

キャノングローバル戦略研究所 (CIGS) ポール・ゴールドスタイン セミナー

『米中および米イラン関係：

トランプが引き起こした混乱と国際システムにおける変更』

【講演要旨】

開催日 : 2019年7月9日

開催場所 : キャノングローバル戦略研究所 会議室

- トランプの型破りなアプローチ（第一の力学）
 - 今：我々は、安定性のない過渡期に生きている。国際システムの構造が変更されようとしている。カギとなるのは中国だ。
 - 歴史的に米国は、民主主義を広めるために宣教師的アプローチでもって介入してきた。ベトナム、イラク 他。
 ウッドロウ・ウイルソンが第一次世界大戦の前に行ったスピーチでは、「米国の大志は、世界の安全を守ること、民主化させることである。」と述べた。
 アメリカ軍は、109の国々に対し、軍事的に関わるだけでなく、経済的にも関わることでテロリズムを打ち砕く。
 - トランプは、通常の大統領のように振舞うことはない。彼は、デジタル経済が通常経済を混乱させたように、国際外交を混乱させる。
 トランプは、公式秘密ルートあるいは伝統的外交ルートに依存せず、世界の指導者との個人的な関係に依存する。
 - なぜか。米国は、1979年からの関係開始後、中国の興隆を無視してきた。トランプは、中国の興隆により国際システムの変革が必要であると考えている。

- 米国のアジアに対する伝統的見方
 - ジョージF.ケナンは、ロシア/ソビエトの専門家である。彼の師は、ジョンV.A.マクマレイ。1935年、マクマレイは、伝統的に米国は日本よりも中国に対し共感を持ってきたという見解があると示唆した。この米国の日本および中国への（伝統的）アプローチをゴールドスタイン氏が表現すると、「中国にはソフトからハードに、日本には常にハードに（臨むべし）」ということになる。ジョセフ・グリューが1937年に書いたメモには、「日本は常にいじめっ子であり、中国は蹂躪されるがままの純真無垢である、というのが一般的に受け入れられている説」としている。
 - 1793年に創設されたウィリアムズ大学を皮切りに、米国は、宣教師的アプローチでもって、19世紀の中国を含む世界に進出した。米国が資金提供する中国の商人階級に対して西洋式民主主義とキリスト教を布教した。これがロックフェラー他による病院建設やアヘン窟の破壊といった社会変革につながり、中国自体を救うことになった。米国が日本の横浜に来たのは、1833年のことである。
 - イギリスが、中国でアヘン戦争を開始した際、イギリスは、米国と中国との特別な関係を遮断した。1777年から1842年の間、米国の主要な貿易相手国は、中国であった。アヘン戦争で中国との関係が遮断され

た後、米国は、貿易相手国を日本にシフトさせた。1853年、黒船が横浜港に来航したが、これが米国アジア政策のシフトの始まりである。

- しかしながら、米国は日本の何を理解したのだろうか。実際には何も理解していない。米国は、今になってようやく、第二次大戦から70年も経った現在、米国は、日本が誰であって何であるかという理解を基礎に、日本と特別な関係を築くことができると信じるようになった。

■ ジョン・V・A・マクマレイ (John V. A. McMurray)

- McMurray は、すごく面白い経歴を持っている。北京に1913年から1917年まで駐在し、その後東京に1917年から1918年まで駐在した。1918年から1925年まで、国務省極東局長に就任。その間の1921年から1922年まで、ワシントン会議の米国代表を務めている。ゆえに、彼は、国際法および中国の条約および対外政策に関する随一の専門家であった。
- McMurray 特有の信条として、「現実主義、勢力均衡および国際法はすべて補完し合うもの」というのがある。

■ ジョージ・F・ケナン (George F. Kennan)

- Kennan は、1946年および1947年に有名な X 氏宛テレグラムを書いた後、国務省を辞任に追い込まれた。なお、1966年、Kennan は、ベトナム戦争に反対する証言を行っている。1949年から1950年の国務長官 Dean Acheson、1961年から1969年までの国務長官 Dean Rusk が、Kennan を国務省から追い出したが、Kennan は、国務省職員としてまだ在籍中のころ、ベトナムについてどうなるか結果を予見し、ベトナムへの進出に反対する旨のいくつかの考察を書いた。これを理由として、Rusk および McCarthy 時代の反共産主義カルチャーが彼を国務省から追い出した。Kennan は、その後プリンストン大学に移った。
- 現在、我々は、似たような状況にない、いうわけではない。米国国務省は、ポンペイオにより大きな変革を実行中である。CIA は、5人の女性が運営している。CIA 局長、情報分析局長、作戦局、科学技術局、管理局、これらすべてが女性である。古い神話では、CIA は男社会であった。今回初めて、CIA 内部の透明性と説明責任を果たせるシステムに築き上げた。古い男社会のネットワークでは、肯定的な事項を進め、否定的な事項はほとんど CIA 内部に留めるというがあったが、もうそのようなやり方は存在しない。CIA のサービスは、イェール大学の学生および卒業生からなる秘密学生結社スカル・アンド・ボーンズ (Skull and Bones) によって運営されている (例えば、ブッシュ一家)。

■ 異なる挑戦に直面して：中国の興隆

- ▶ G20 で何が起こったか。これは日本でのニクソンショックに類似している。日本は、米国が地球で最も緊密な同盟国である日本を放棄するのではないかと、最大の脅威を感じている。米国にとって、日本は最も緊密な同盟国であるが、英国はその立場にない。「日本の世界情勢における地政学的役割」（ゴールドスタイン氏の Japan Times6月24日付記事）では、日本が地域でなく世界での役割があるという見解を披露しているのは是非ご一読願いたい。
- ▶ トランプは、日本国憲法第九条について、なぜツイッターに投稿したのか。トランプは、憲法を変えようというのか。そうではない。トランプは、米国に安全保障のすべてを担ってもらおうとする吉田ドクトリンから、日本の役割が変わらなければならないとのメッセージを送っている。日本は、第二次大戦および朝鮮戦争のあと、経済を自由に構築できた。この取り組みに対して、トランプは挑んでいる。日本の役割は、(米国と) 同等のパートナーになること。これは、規模においてではなく、国際社会における責任においてという意味である。

■ 貿易

- ▶ 米中関係の特質は、貿易、技術、安全保障が同時に絡むこと。これは何を意味するか。豊田社長はショックでトランプを基本的に攻撃するレターを書いた。日本は、貿易問題に直面し認識したということ。結果は、昔の考え方や古い解決方法ではなく、貿易交渉者の創造性に委ねられる。日本にとってはチャレンジである。日本には、私が知る限り、もっとも賢明かつ創造的で弾力性のある文化がある。私が思うに日本は独特である。日本の文明自体がそうだし、今回の新しい令和の時代に新しい天皇を迎えたこともそうである。今回、日本はどうあるべきかを見直すよい機会となろう。これは、システムの主観的な側面である。日本の各リーダー、国民がどのように自分自身を捉え、世界の繁栄、平和と安全保障に日本独自の貢献はどうであるべきかを認識してゆくのか。米国はイラン、北朝鮮他に対し戦争を引き起こす懸念があるものの、これが米国の外交・安全保障政策の目的である。個人的な意見として、これは間違いだと思う。

■ 技術が問題の核心

- ▶ 米国は、第二次大戦以来、優越的な地位を維持してきた。なぜなら、米国には、科学および技術の力量があり、かつそれらをビジネス、軍事および科学そのものに翻訳し実用化する能力があったからである。日本は、このコンセプトを Society 5.0 を促進することで把握してゆくべきである。我々は、デジタル革命や「ディープラーニング」とし

て知られているAIにおいて、野球で言えばファースト・イニングが終わったところにいるが、これにより、かつてない早いペースで意思決定をすることができるようになる。デジタルの領域が物理的な現実に影響を及ぼすことになる。我々は、物理的現実とバーチャル・リアリティが合体するような動きを向こう10年間から20年間で目の当たりにすることになるだろう。米国ペンタゴン（国防省）は現在、2016年の選挙だけでなく将来の米国選挙においても、数学を駆使し人間の行動や文化を分析することでAIを悪用し操作しようとしているロシアの諜報活動を研究している。現在、この電話で話されていることすべてが、中国もしくはロシアの諜報のいずれからもモニターされてしまうようなことが可能になった。我々は、もはや別の世界に住んでいる。ファーウェイは、こういった技術の最先端である。これは、どちらの社会が、その他多くの科学技術セクターのために技術革新を起こさせる基礎を創造する力量があるかということ。中国が、アリババに対して行ったことを見てみるがいい。現在ソフトバンクおよびその他日本企業がようやくこういったことを嗅ぎつけ始め、eコマース・セクターで大きく進展しようとしている。ただ、日本経済のすべてのセクターにおいて、技術革新を起こさせるようにならない。中国と韓国は、将来に向けた学生トレーニングに関し、おそらくは最も先進的な教育プログラムを有している。米国は、いわゆるスタン・カリキュラムというものを促進している。これは、科学、技術、企業、経営であり、カリキュラムの中では4番目に位置する。10年前、卒業生の学位で最上位は心理学であったが、今は5番目か6番目になった。

- ▶ 我々は、別世界にいる。中国、そしてロシアの挑戦が第二次大戦後に築かれた伝統的かつ的な自由主義の秩序に対する挑戦であるということ、世界は気が付いていない。しかも、中国は、覇権的力を持つべく秩序を変えようとしている。400年前は、中国は支配的力を有していた。それが欧州、そして米国に移った。残念ながら中国は、巨大な力とまではいえないが大きな力を有していることは間違いない。ロシアは、民族国家ではなく文明国家だと自ら主張している。民族的ルールは使わない。クリミアやウクライナへの侵略をみても、ロシアは自分自身の再定義をしようとしている。中国とロシアは、新植民地主義を追い求めている。

■ 安全保障上の問題

- ▶ 米国は、1979年から2009年の経済金融危機までの間、中国を無視した。中国流マルクス主義者である中国は、「金融資本」が永続的に低減

したことはマルクス主義と矛盾していると、米国を評価した。中国は、2049年の社会を想像して2025年には中国が米国にとって代わる存在になるべく、中国の夢に向かって乗り出だそうとしている。

- ▶ 上記現実からわき出る安全保障上の問題米国および中国との貿易交渉は、90%解決していた。ライトハイザと劉鶴との間の最後の会合で、中国は、合意文書において法的強制力のある部分を削除し150ページから105ページにした。これには、知的財産権窃盗への懲罰、技術移転を強制した場合の罰金の支払いなどが含まれる。これは、米国の立場を受入れていいという中国の立ち位置を変えるもので、習近平および国務院常務会議が完全に一致をみたものであった。
- ▶ 中国は、米国とライバル関係にあっても、国際システムの一部としてまだ存在できるのか？ハーバード大学の学者であるGraham Allisonは、11世紀の宋代および遼王朝の時代から類推し、今の戦略的パートナーの概念が宋遼間の1005年の条約、澶淵の盟（せんえんのめい）に書かれていると言う。この条約のもと、宋代および満州遼王朝は、伝統的な中国の朝貢システムを運用した。これは、宋が遼王朝に対し貢物を提供する代わりに、遼はその貢物を受け取ってそれを宋の経済発展に投資するというもの。中国を敵にしないためには、こういったクリエイティブな考えが必要となる。CIAには、強硬路線をいつでもとれるような友人が大勢いる。その一人は、トランプがG20で習近平と妥協した際に大きな戦略的ミスを犯したという。我々は、中国と取引する場合、もっともっと精緻にならないといけないし、また、「間抜けなアメリカ人」が中国を理解するためには、日本の2000年に及ぶ創造性を必要としている。アメリカ人の心情として、アメリカ人は意図が高潔であり実行性に優れていると、トランプ以外は常に思っている。スンニ派とシーア派に関する民族的な全情報を分析するチームをディック・チェイニーは組織化したものの、我々は、他の文化への文化的理解力が欠如しているため、イラクのどんな紛争に足を踏み入れているのかを理解することはできなかった。

■ 我々は、別世界にいる。（これが私のテーマ） ゴールは何か。

- ▶ なぜ中国は、WTOで発展途上国として特別な地位が与えられているのか。これは、欧州、米国および日本が合意した主要な問題の一つであった。今こそ、実行に移さなければならない。トランプの貿易に関する二国間交渉は、いわば型破りな多国間主義というもの（Japan Timesの記事をご参照）。多国間での成果を獲得するために、二国間交渉を行うというもの。トランプは、勝てると思っているので、二国間交渉に固執している。

- ▶ 安全保障の問題に関して、ファーウェイは、米国の安全保障システムの中では認可されないことになった。日本もすでにそのような決定を下した。欧州については、議論がなされている。私が信じるには、5G通信のローテク分野においてはファーウェイが他の技術と競合しても良いというコンセンサスが得られることになろう。トランプは、G20で習近平に会う前に、米国からの輸出の68%が中国にゆくが40%の利益しか中国からもたらされていない状況にある米国半導体工業会（SIA）と面会している。トランプは、安全保障上の理由からビジネスを潰そうとした。ここは予想をつけづらい分野である。トランプは明らかにSIAから説得されたが、この件は財務大臣およびライトハイザーによりホワイトハウスにもたらされた結果であり、G20会合の前に政策変更がなされた理由である。これらの企業は、研究開発に投資するために利益を産む必要があるが、一方、中国は民間資金を使わずに政府資金を使って研究開発をしている。現在、中国には25箇所ものシリコンバレーが存在する。これは、深センだけでなく他の地域があるということである。中国は、米国を追い越すためには何十億ドルも研究開発につき込むべきと、確信している。しかしながら、中国のカギとなる矛盾点は、中国がトップダウン社会であるということである。日本は、日本人が一晩で変革される潜在的な力量がある。私の会社や同僚がここにPTP ジャパンを設立し、将来の世代がサイバー兵士やサイバー人材になるような訓練を施す支援をしてゆく。我が社は、米国トップ企業のいくつかを日本に呼び込んで、米国情報コミュニティーが日本政府と協働するようにさせるだろう。イスラエルは、中国と奇妙な関係にあるが、これは米国が奨励したものである。1979年から2000年の間に、イスラエルは、中国に米国の承認のもと、ミサイル誘導システムに関する電子機器を提供した。これは、中国と米国との間の特別な関係に基づき、ソ連を挫くために行った。米国は浅はかだったのか?その通り!米国は間違えたのか?その通り!チャーチルは、米国は正しい道を得るために全ての道を通らないとわからないと言った。彼は間違いではなかった。
- ▶ 我々は、どのように中国を封じ込めるのか。伝統的な封じ込めか。これはうまくゆかない。多層、多次元でのアプローチが必要。ソ連経済を潰したように、中国経済を崩壊させることはならない。ソ連は、戦略防衛構想（SDI :Strategic Defense Initiative）、いわゆるスターウォーズ構想によって崩壊した。米国は、スターウォーズ構想には1983年に着手した。…（以下削除）
- ▶ 米国は、カナダ、日本、オーストラリア、インドネシアと関係を築くことができるか。中国の戦略的優位性を相殺するためには、これらの

国々でより多くのお金を使う必要があるが、今、これらは崩壊の危機にある。中国の一带一路構想は、途上国にインフラを建設する素晴らしい発想だが、いったん導入されれば、中国は、アフリカで行っているように中国人労働者と中国人管理者を派遣しかつ中華街を建設する。ただこの構想も瓦解し始めている。安倍首相と日本は、賢明なインフラ投資を実行している。中国ではなく、日本が世界のインフラ整備で第一位になっている。日本は、世界政治を安定的に変容させることができる特別な地位にある。これは、米国が切望しているものであり、米国の目標である。

- ▶ 本日、タリスマン・セイバー19と呼ばれる海上演習がオーストラリアで開催される。米国、オーストラリア、インド、カナダおよびニュージーランドがこれらの演習を実行する。ビジタープログラムとして19か国が招聘されており、その他国々も、演習に組み込まれている。これが本日の米国軍事専門誌「Stars and Stripes」に掲載されていた。こういった専門誌は、他の標準的、動物園的なソーシャル・メディアよりもカバレッジが広い。一般ソーシャル・メディアには嘘ニュースが多いし、ロシア人は嘘ニュースを操作するのが上手い。
- ▶ 欧州、特にフランスやドイツについて。フランスは、今、いくつか異なる動きをしている。フランスは、インドにレユニオン島を中核港として利用することを認めた。第二次大戦後、EUの核心および欧州の経済発展は、フランスとドイツであったにも拘わらず、マクロンは現在、フランスを友人であるドイツから距離を置くべく進めている。ちなみに、イギリスはこれら二国を信用していない。英国の次の総理大臣であるボリス・ジョンソンは、トランプのことが大好きな総理大臣である。私は、英国人の友人が多くいるが、これはばかげているといっている。これら野蛮人どもがワシントンDCとロンドンで実権を握るといふことは、いったいどういうことなのだろうか。こういった変化に対して、我々は影響を受けざるを得ない状況にある。我々は、民主主義を修正し参加するのか、それとも民主主義とは逆の方向に行くのかのいずれかになってきた。
- ▶ しかしながら、EUの住民はEUとは反対の方向に進んでいるように見える。EUの最新の選挙をしてみるがよい。特に、緑の党と右翼である。ヨーロッパ人、特にドイツ人は、古いシステムの継続を希望している。それは、欧州の貴族政治である。彼らは、長い間欧州を担ってきた。EU制度やユーロ統一通貨化は、社会主義インターナショナルの政策の一部である。ミッテランは、コールに対して、ドイツの将来、すなわち統一ドイツ、は欧州に依存していることを納得させた。トランプは、今EUを崩壊させようとしているのか。そうかもしれない。でも

NATO を破壊することはしない。ただ、揺さぶっているだけ。NATO の支出傾向をみると、多くの国が支出を増やしたが、ドイツだけは増やさなかった。日本は、防衛支出を着実に増やしてきたが、文化的な国内問題を抱えている。

- ▶ それでは、UK では何が起こるのか。合意なきブレグジットだろうか。UK は、は、米国と自由貿易協定に関する非公式協議を開始した。UK には、コモンウェルスという自然でグローバルな立場がある。UK は、米国と日本を拠り所として国際システムを再構築すると思われる。これは、米国と UK と日本の三者プラットフォームとなろう。これは私の推測である。
- ▶ イスラエルは、フランスやおそらくはドイツと同じく、当事者になるだろう。中国を引き入れたイタリアが当事者になるケースもある。これは一帯一路構想であり、中国はイタリアのファッション業界にすでに進出してイタリア企業、スポーツチーム等を買収している。ゆえに、我々は別の時代に突入している。

■ G20 は、世界の繁栄を促進させる方向で世の中を導いたのか。

- ▶ 私の回答は、イエス。G20 は地政学的な緊張を低減させたと思うが、トランプが何をやっているのかの理解が必要となる。

■ イラン

- ▶ 米国およびイランの両方とも、最大限の圧力をかけるという作戦をとっている。イランは、欧州と日本は悲鳴を上げるだろうと踏んでいる。実際のところ、その逆が起こっている。マクロンは、本日イランに、イランが JCPOA に残るように説得するため、特別アドバイザを送った。イランは現在、ウラン濃縮度を 3.65% から 5% 近くの 4.5% まで上昇させた。これが現在イランが進んでいる方向である。
- ▶ 日本の石油タンカーへの攻撃は、イラン政府の通常の命令系統から実行されたものではなく、むしろイランの闇政府であるイスラム革命防衛隊 (IRGC) からの攻撃である。イスラム革命防衛隊には、特別部隊があり、最高指導者から指示をもらって戦争を遂行するという役目がある。トランプは、そのインタビューでまさに IRGC の存在を指摘している。
- ▶ 安倍の立場：
トランプと個人的に相性がとてもよい。安倍は、2016 年 12 月にトランプと初めて会い、良い個人的関係を築いた。お互いを純粋に好んでいる。安倍は、イランに日本のメッセージを届けた。日本とイランの間には、長い期間にわたる独特な関係がある。しかも今、日本は、イ

ランから経済復興のために必要とされている。中国は、現在、イランの天然ガスと石油のインフラを再構築しようとしているが、とてもうまく進んでいるとは言えない。この分野の技術において、日本は、中国と比べて安全性がある。よって、安倍は、日本の権益を代表するとともに、トランプ大統領に代わってメッセージを届けた。問題は、安倍のメディア露出をみると、とても弱々しく見えるが、これは事実ではない。

- ▶ イランとロシアとの間、イランと中国との間において、JCPOA への残留に関し相違がある。ロシアと中国は、現在、米国を、陸ではなく海上における軍事的立場を再構築しようとしているとみている。ホルムズ海峡とペルシャ湾において石油の自由な流通をいかに確保すべきかについて、軍の中で議論されている。
- ▶ 結局、トランプが衝動的に行動していない分野が二つあるが、それが中国とイランである。

■ トランプ大統領とは、何者なのか。

- ▶ 私が考えるに、彼は、思い上がりと過度な誇張と少しの天才が混ざった現実主義者である。彼は、賢い見方ができる人である。
- ▶ トランプと同じく、私もニュー Yorker である。New Yorker は、アメリカのその他の地域の人は何を言っても聞こうとしない。でかくてナイスな中西部の人、丁寧な南部の人、そしてクレイジーなカリフォルニアの人。New Yorker は、これらとは全く異なる。別の人種である。私はマンハッタンで生まれ、パスポートを申請してブルックリンに移り住んだ。(冗談) ブルックリンの住人と (トランプが生まれ育った) クイーンズの住人との間でも大きな違いがある。クイーンズの住民は、他人が何を言おうと信じようとする。
- ▶ 米国は、正しい方向に舵を取っている。そしてトランプは、もう一度戦争をすることを望んでいない。叔父であった John Trump は、MIT の物理学者で科学者であった。第二次大戦中は、米国陸軍にある空軍長官の No. 1 アドバイザであった。彼は、レーダーの発明者であったが、核兵器および核戦争には反対した。彼はその考えを甥に伝えている。トランプは、大統領選の最中、これに関するいくつかの言及を行っている。
- ▶ そこに見えるのはショーマンかもしれないが、これが現実である。広報外交… かつてより一層鮮明さを増した。現在、様々な政治家がこれを議論し始めている。特に若者において、潜在的な投票者数が一層増える可能性がある。民主党がアホであれば、左に向かうだろうが、トランプに勝てるまでにはならないだろう。民主党は、現在、過去は

どうだったから、これからどうあるべきなのかという政治的シフトを実行する段階にきた。ジェンダー、性的嗜好、肌の色など、一人のアメリカ人を超えた問題が山積している。私は、各グループの尊厳の多寡を言っているのではない。各グループは（一方が他方に）相手にとって代わるものではなく、アメリカ人としての意味を見出すべく補完し合うものである。米国の移民政策は、すべてめちやくちゃなのであろうか。そのとおり。国内問題の多くはめちやくちゃなのであろうか。まったくその通り。これは1960年代の文化的革命の結果であり、今も生き続けている。このゲームにおいて、トランプは究極的な意思決定者であり、ボルトンではない。彼は政治的なアドバイザーに依存しない。これは、一つの非常に稀な政権であり、大惨事に変えてしまう可能性がある。しかしながら、これまでにない政権であることは確かである。

これをもって私の発表を終わりにします。ご注目いただき、ありがとうございました。

以上